

平成21年2月定例議会

こんにちは No.21 魚沼市議会 です



✿入広瀬小学校入学式✿

定例会・会計別予算・条例	2～3ページ
一般質問	4～13ページ
常任・特別委員会報告	14～15ページ
市民の声・あとがき	16ページ

発行責任者 議長 佐藤 守 広報委員長 星 孝司 副委員長 森山 博
委員 森山 英敏 五十嵐 昭夫 桜井 将 住安 孝夫

468億2,900万円の予算

財政調整基金から9億7,000万円を充当

2月定例会

平成21年第1回（2月）定例会が、2月25日から3月18日までの22日間の会期で開催されました。2日目の冒頭で、大平新市長の所信表明がのべられ、新年度予算などこれからの市政運営にかかる決意表明がされました。

平成20年度一般会計補正予算では、「新庁舎建設基金」を巡り、修正動議が提出され、予算の修正案が可決されました。特別会計7件、企業会計3件の補正予算は、当局の提案通り可決されました。

新年度（21年度）一般会計予算277億7千万円をはじめ、特別・企業会計総額468億2千9百万円の予算が上提され予算審査特別委員会に付託されました。また、30件の条例改正、市道路線の認定・変更、財産の取得、人権擁護委員候補者の推薦、教育委員会委員の任命、契約の締結など全部で67件の議案が提出されました。

条例改正などについては、それぞれ所管の常任委員会に付託されました。

そして、当局から提出された新年度予算及び条例等は全て可決されました。

また、4件の請願が提出されました。結果は次ページのとおりです。

いわゆる農業・養鯉用水井戸掘削の件について、復興基金水源確保調査特別委員会を設置し、調査することとしました。

会計別予算総額

（単位：千円、％）

会計区分	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	増減額	増減率
一般会計	27,770,000	25,380,000	2,390,000	9.4
特別会計	9,807,000	11,488,000	△1,681,000	△14.6
国民(事業勘定) 健康保険(直営診療所施設勘定)	3,985,000 277,000	4,037,000 264,000	△52,000 13,000	△1.3 4.9
老人保険	7,000	642,000	△635,000	△98.9
後期高齢者医療	788,000	790,000	△2,000	△0.3
介護保険	3,677,000	3,420,000	257,000	7.5
診療所	79,000	82,000	△3,000	△3.7
スキー場事業	249,000	258,000	△9,000	△3.5
簡易水道事業	—	620,000	△620,000	皆減
工業団地造成事業	745,000	1,375,000	△630,000	△45.8
企業会計	9,252,000	9,142,000	110,000	1.2
病院事業	985,000	990,000	△5,000	△0.5
ガス事業	1,307,000	1,130,000	177,000	15.7
水道事業	1,276,000	0	1,276,000	新設
上水道事業	—	538,000	△538,000	皆減
簡易水道事業	—	196,000	△196,000	皆減
下水道事業	5,684,000	6,288,000	△604,000	△9.6
計	46,829,000	46,010,000	819,000	1.8

注1) 企業会計の予算総額は、収益的支出及び資本的支出の合計額です。

平成21年度 全会計総額

下水道事業の借入金償還に

条例制定及び改廃

条 例

- 議案第25号 平成21年度組織機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について ……全会一致 原案可決
- 議案第26号 魚沼市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例及び魚沼市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第27号 魚沼市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第28号 魚沼市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第31号 魚沼市認可地縁団体印鑑条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第32号 魚沼市社会教育委員条例及び魚沼市生涯学習推進会議設置条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第33号 魚沼市立学校施設使用料条例及び魚沼市体育施設条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第34号 魚沼市公民館条例の一部改正について ……賛成多数 原案可決
上記に対する修正案 ……否 決
- 議案第35号 魚沼市市民会館条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第36号 魚沼市文化財保護条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第37号 魚沼市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第38号 魚沼市父子家庭支援手当条例の制定について ……全会一致 原案可決
- 議案第39号 魚沼市介護保険条例の一部改正について ……賛成多数 原案可決
- 議案第40号 魚沼市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について ……全会一致 原案可決
- 議案第41号 魚沼市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について ……賛成多数 原案可決
- 議案第42号 魚沼市国民健康保険条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第43号 魚沼市国民健康保険税条例の一部改正について ……賛成多数 原案可決
- 議案第44号 魚沼市老人憩の家条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第45号 魚沼市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の制定について ……全会一致 原案可決
- 議案第46号 魚沼市廃棄物処理施設条例の制定について ……全会一致 原案可決
- 議案第47号 魚沼市下水道条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第48号 魚沼市下水道条例等の一部改正について ……全会一致 原案可決

- 議案第49号 魚沼市公営企業の設置等に関する条例等の一部改正等について ……全会一致 原案可決
- 議案第50号 魚沼市地域バイオマス利活用施設の設置及び管理に関する条例の制定について ……全会一致 原案可決
- 議案第51号 魚沼市工場等誘致条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第52号 魚沼市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定について ……賛成多数 原案可決
- 議案第53号 魚沼市道路占用料徴収条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第54号 魚沼市道路線の認定について ……全会一致 原案可決
- 議案第55号 魚沼市道路線の変更について ……全会一致 原案可決
- 議案第56号 土地の取得について ……賛成多数 原案可決
- 議案第57号 土地の取得について ……賛成多数 原案可決
- 議案第58号 小出小学校教室棟改修工事請負契約の締結について ……全会一致 原案可決
- 議案第60号 魚沼市行政組織条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第61号 魚沼市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 議案第62号 小出郷文化会館大・小ホール舞台照明設備改修工事請負契約の締結について ……賛成多数 原案可決

請願・陳情・同意、その他

- 請願第1号 金融危機に端を発する大量解雇・雇止めから雇用とくらしをまもる緊急対策の強化を国に求める意見書提出を求める請願 ……賛成少数 不採択
- 請願第2号 アフリカ・ソマリア沖への自衛艦派遣に反対する請願 ……賛成少数 不採択
- 請願第3号 平成21年度税制「改正」関連法案において、消費税の税率引き上げをおこなわないことをもとめる請願書 ……賛成多数で採択され意見書提出
- 請願第4号 定額給付金に伴うプレミアム商品券発行事業についての請願 ……賛成多数 採択
- 発議第5号 魚沼市議会委員会条例の一部改正について ……全会一致 原案可決
- 同意第3号 教育委員会委員の任命について ……全会一致 同意
- 同意第4号 教育委員会委員の任命について ……全会一致 同意
- 議案第59号 人権擁護委員候補者の推薦について ……全会一致 適任

一 般 質 問

(通 告 順)



3月10・11日の2日間にわたり
19人の議員が任期最後の
一般質問を行った。

湯之谷揚水発電計画の再推進の要請について



桐生 克己 議員

分を市が補助する「プレミアム商品券」を地元商工団体等を通じて発行してはどうか。

- ①整備に対する助成
- ②除雪に対する助成
- ③小型除雪機械購入に対する助成
- ④除雪ヘルパー制度の創設

問 平成13年、電源開発株は計画を中止したが、電力をめぐる情勢は大きく変化してきており、改めて計画の推進を働きかけてはどうか。

答 計画中止当時と比べ、景気の後退や省エネの普及などで全電力消費の増加が見込めず、電力供給計画が下方修正され、さらに国レベルで再生可能エネルギー研究会などが発足している状況を考えると、厳しい状況にある。

答 行政からプレミアム分を補助する場合は、景気対策とはいえ、市民の公平性を確保できる規模でなくてはならないので、他自治体の状況を踏まえ商工団体と協議し、地元経済活性化に資するような支援を考えている。

問 1 市道の整備は、長期的計画のもとに順次実施していく合理的なシステムを構築してはどうか。

答 1 現在、市道の整備は総合計画に組み入れて対応し、総合計画を公表しているが、具体的な路線の事前公表は、事業実施の柔軟性を損ない進捗を滞らせる懸念があることから、当面現在の手法で整備に努めたい。

2 ①市道と同等と認められている原材料支給の制度を利用願いたい。

問 2 生活に欠かせない私道の維持管理は大変である。特に冬季の除雪には難渋している。よって、次の事項について配慮できないか。

②③私道への除雪支援は、個人支援ではなく、共助の立場で地域支援事業が今後の課題と考える。

④市では、要援護世帯の屋根雪除雪、門払いを軽度生活支援事業で実施している。この除雪援助事業の見直しで対応が可能かどうか検討したい。

問 プレミアム（割増し特典付き）商品券の発行について、定額給付金の支給に合わせて、プレミアム

に合わせた、プレミアム

市の発注工事について



榎本 春実 議員

問 市内工事は、市内業者で受注できる様、特殊な工事においては、JVを組ませる。多額の金額であれば、分離発注するなど、発注形態を変えて、業者選定基準を見直し、地域に根差した地域循環型の市政を目指すべきたが、市長の見解は。

答 これまでも、市内業者で対応が可能なものは、一般競争入札により、最大限市内業者に発注してきた。今後もこの考え方で進めるが、工事の規模や特殊性などで、準市内業者や市外業者にせざるを得ない場合があることも理解いただきたい。

問 世界同時不況で、国内、県内、魚沼市と景気が急激に冷え込んでいく中、国の定額給付金が、現実のものとなった。魚沼市においても、プレミアム商品券の導入で、市内業者の活性化を図れ。

答 定額給付金が地元での消費を刺激し、地元経済の活性化が図れるよう、プレミアム商品券の発行支援には前向きに取り組みたい。

問 公職選挙において、開票作業には投票率アップなど、若年層の選挙への関心の掘り起こしの為、学生に開票作業などの手伝いを依頼してはどうか。

答 若い世代の低投票率は、全国的な傾向となっているので、大学生の開票作業への参加は選挙

への関心を深めるきっかけになると思うが、当市には大学等の施設がなく、作業が夜間に行われることから、難しい面がある。

問 生活交通確保事業においては、廃止代替路線、循環バス、福祉バス、患者バスなど、バラエティーに富んでいるが、利用率が非常に悪い。時間帯、停留所、回送の問題があると考える。公共交通の空白地帯がある中で、バスの小型化などを導入し、利用しやすい形にしたらどうか。

答 平成21年度において、新規路線や見直し路線などの運行に、3年間、国から2分の1の補助を受けることのできる事業を活用し、魚沼市地域公共交通総合連携計画の策定を急ぎたい。



五十嵐 昭夫 議員

問 トップが変われば政策の優先順位が変わるのは必然ではあろう。市長の平成21年度、予算編成に際して『目玉はないが借金減らしに取り組んだ』とある。行政の無駄の排除等による歳出削減、農業の再生を含めた環境対策等には賛同するが、今、戦後最大の経済危機、経済災害による地元企業の経営悪化、住民の雇用不安、生活不安という『一大事』、危機に對して優先されるべきは何か。市は借金である市債残高における下水道事業等のウエイトが大きい

として基金を取り崩したり、補助金を上乗せして繰り上げ返済を計上した。なぜ大幅な借金返済が今なのか。税収の低下、雇用・仕事の減少等、ヒト、カネ、モノが停滞している。経営、雇用の環境が未経験のスピードで悪化している。想定外の『市場の失敗』の危機には市は財政出動、金融支援等積極的に関与、介入すべきである。なげなしの銭をはたいての借金減らしは止めて、まだ続く経済市況の落ち込みに對して、企業衰退、住民不安を取り除くべく、市独自の追加経済対策を拡充すべきと考えるが。

答 市民が安心して暮らせる環境は、働く場が

あることで満たされると考えており、地域における雇用維持のため、新製品開発支援事業などを中心に、平成20年度予算の補正から平成21年度予算につながるような対策を講じた。また、地域の底力をとして一次産業が雇用を吸収、創出できるような対策にも取り組むたい。



ハローワーク小出

高齢者の生活交通支援について



大塚 フミ子 議員

今こそ農業支援を

問

山間部に住む市民にとって車は大きな足であり、免許証のない高齢者や障害者は自宅近くまで来てくれる生活交通の支援を願っている。事業開始に向けての運行主体・運行体系・利用者負担など具体的な運行方法を問う。

答

山間部集落におけるバス等の運行方法については、利用者のニーズに合った新たな運行システムを含め、地域公共交通協議会において見直しを行いたい。運行主体、利用者負担などについては、今後の検討課題と考える。

問

1 経済不況と雇用不安が広がる今、農業に雇用の場を求める動きがある。若者の就農支援が必要と考えるがどうか。
2 調整水田等の不作付け地と転作拡大部分に、米粉用米や飼料用米を新規に作付けする農家に対する国の助成金交付が明らかになったが、市独自の助成はどうか。
3 学校給食に米粉パンを取り入れることで米粉消費拡大を図ってはどうか。
4 尾瀬ルートでの観光客誘致を目指すには大型直売所の設置はかなり効果があり、地域の活性化も期待できる。直売所建設に向けた進捗状況を問う。

答

1 新規就農者が農業大学の研修事業に参加する場合、受講料、宿泊費及び交通費総額の2分の1を補助しているほか、後継者育成事業などをPRし、後継者の掘

り起こし、育成に努めている。
2 米粉の作付けに対する転作補償金として、水田有効活用促進交付金から10a当たり55,000円を充当するとともに、市の独自助成として10a当たり17,000円を上乗せし、米粉用米の生産拡大の誘導策としている。
3 米粉の学校給食への活用は、平成20年度は14校で米粉パン、ビーフン合わせて25回実施し、好評だったと聞いているので、限られた給食予算内で、限られた給食予算内であるが、できる範囲で活用し、食育や地産地消の拡大につなげたい。
4 平成20年度は市内や近隣市町の直売所の実態や建設計画を調査した。平成21年度は民間との競合がないかなど、JAB魚沼の構想を土台とした大型直売所の具体的な計画を策定することとしている。

新税の検討は慎重に



大屋 角政 議員

問

都市計画税や環境税、水源税などを具体的に検討するとしているが、今の経済状況の中では市民から受け入れがたいのではないか。また、税収の規模はどうか。

答

近隣市の状況を踏まえ、都市計画税の導入について、市民の理解を得ながら検討を進めたい。水源税、環境税については、費用負担をどこに求めるか議論はあるが、市独自の税財源として、課税の目的、受益の捉え方、用途などの議論を深めたいが、税収の規模は現在のところ想定していない。

問

とにかく借金を減らしていくことを最優先

するとしているが、市長のめざす財政の健全化とはどういうことか。また、全事業を一度リセットして緊急性、重要性を見極めながら見直しを図るとしているが、その見直しの考え方はどうか。

答

目指す財政健全化とは、基金を取り崩すことなく、当該年度の歳入をもってその年度の歳出予算を編成できることを考え、全ての事務事業を一度リセットしたものと見て、すべからず検討のまな板に上げ、見直しを図りたい。

問

バイオマスタウン構想は、農家や関係組織、市民の合意形成が重要なポイントと考えるが、十分行われているか。有機センターの運転開始にあたって質問する。

- ①最終的な建設費用、②運営計画・収支バランス、③指定管理者移行の時期、④今後、バイオマス

タウン構想と併せて有機センターの情報公開や説明が必要と考えるがどうか。

答

①現時点での補助事業ベースでの決算見込みは、事務費を含む総事業費で約11億9千万円程度となる見込みである。
②原料となる有機資源の処理量が平年ベースで年間8,200トン余りで、生産堆肥が3,800トン余りと計画しており、収入・支出が概ね3千5百万円程度で均衡させたいと考えている。
③管理については、原料の供給先の確保、製造堆肥の品質確保、施設周辺の環境保全維持の体制整備を、市が責任を持って行った後に移行を検討すべきと考える。
④市報やホームページで、施設概要、有機資源、生産堆肥の活用方法について行いたい。

市税についての考え方を問う



高橋 和福 議員

固定資産について

問 資産価値は下がる、税は高い、年金暮らしでは納め切れない市民の滞納額は増す一方のこの対策は。

答 都市計画税、環境税、水源税など具体的に新税の案を表明し「任期中に実施する」との事だが、現在これらの税を實施成功している例と自信の程を問う。

問 都市計画税の實施状況は、平成20年4月1日現在、全国では37・8%、県内では20市中15市が課税しており、近隣市においてもすでに課税している。一方環境税は、目的や負担の範囲を県民税等の上乗せという形で実施しているところも見られ、全国で35団体となっている。多くの市町村議会では、水源涵養機能の維持や整備の財源として、新税の創設を求める意見書を提出している。

るを得ない場合があることも理解いただきたい。

問 男女均等の扱いと弱者の尊厳について

答 介護士や看護師は重労働で希望者も減少気味。均等法の尊重は当然だが作業内容に持ち場の差は有っても良いのではないかと。又、学校の課外活動の際なども考慮すべき点があると聞くが市長の見解は。

問 募集、採用時に均等法を遵守し、性別の要件を付すことは禁じられているが、職場の実情、男女の多様な特性を活かし、任務を遂行することが望ましい。学校関係の活動で問題を生じているとすれば、別な面で速やかな対応策を講じていく必要がある。

問 市の工事発注や資材、備品購入の際に、市税納入者の保護、地場産業の育成は考えているか。

答 地域経済の振興を図る観点から、今までどおり、可能なものは市内業者に発注する考えであるが、特殊性、取引実績との関連性により、準市内業者や市外業者にせざるを得ない場合があることも理解いただきたい。

図書館の見直しを



本田 篤 議員

問 中央図書館設立に向けた再整備を行うことも一案であると考えられているか。

答 1 平成17年に魚沼市民図書館建設基本計画策定委員会から答申を受けているが、中越大地震、豪雨災害、豪雪等で、合併前の将来試算が大きく変化し、事業費確保が困難な状況にあるので、庁舎問題と並行して整備計画を進めたい。
2 図書館システムの導入で利便性は向上したと

思う。その他、ブックスタートや出前読み聞かせなどの事業を実施しているが、中学生から30歳までの成人の利用が少なく、この年代層の利用促進が今後の課題とされている。

問 子育て世代の社会保障制度の充実を

答 1 病後児保育（乳幼児健康支援デイサービス事業）は活用しにくいとの意見を聞く。利用方法について再検討すべきと考えるがどうか。
2 さらに働く親たちをサポートするために、病児保育への運営拡大の検討をすべきと考えるがどうか。

や実施場所の確保が必要となり、今すぐ実施できる状況にはない。
情報公開のより一層の推進を

問 1 財政事情の公開及び市民への理解のために、分かりやすい資料を作り、財政説明会を開いてみてはどうか。

答 1 市民の要望に応じて職員が出向き、市政の仕組みや施策などの説明を行う出前講座を、平成19年から実施しているため、活用願いたい。
2 議会中継は動画配信等システムや運営手法に工夫を加える必要があると思う。ホームページの活用は、行政運営の重点課題と考えたい。

問 1 平成17年に魚沼市民図書館建設基本計画策定委員会から答申を受けているが、中越大地震、豪雨災害、豪雪等で、合併前の将来試算が大きく変化し、事業費確保が困難な状況にあるので、庁舎問題と並行して整備計画を進めたい。
2 図書館システムの導入で利便性は向上したと

答 1 煩雑な手続きではあるが、病気のお子さんを安全に預かるには、最低限の手続きと考えている。
2 病児保育には、医師や看護師などのスタッフ

問 1 市民の要望に応じて職員が出向き、市政の仕組みや施策などの説明を行う出前講座を、平成19年から実施しているため、活用願いたい。
2 議会中継は動画配信等システムや運営手法に工夫を加える必要があると思う。ホームページの活用は、行政運営の重点課題と考えたい。

ボランティアの育成について



星 孝司 議員

問 1 ボランティアの育成について、どのように考えているか。

答 1 住民ニーズが多様化している昨今、行政が全てを賄うことは困難と考えるが、原則論、基本的な部分の啓発は、今後も取組んでいかなければならないと考える。

問 1 市長は、どのような基準をもって人事

動 について

問 1 市民からの公募によるオンブズマン制

度への導入の必要があると考えるが、市長の見解を問う。

2 長期在職者、短期在職者にはどのような考え方で対応したか。

3 合併以降の不祥事と組織・機構改革をどのように受け止めているか。

1 管理職は、これまでの行政経験や実績、能力を考慮し、グループリーダーや班員は意欲や希望をできるだけ尊重した。

2 合併後異動がなかった者、また、若い職員は2・3年で、できるだけ配置換えとした。

3 厳格な姿勢で臨むとともに、市民に迷惑をかけることのないよう、未然に防ぐ管理体制確保に努める。

オンブズマン制度の導入と監査執行体制の強化について

1 市民からの公募によるオンブズマン制

度への導入の必要があると考えるが、市長の見解を問う。

2 監査執行体制を強化し、市民の不平や不満、苦情が出ないように、公平、平等な行政サービスの提供をしなければならぬと考えるが、どのように考えているか。

1 オンブズマン制度と類似制度として、広聴制度、議会への請願、監査制度があるので、これらとの役割分担を整理し、既存の制度で対応すべきと考える。

2 執行体制の強化として、外部監査制度の導入、監査委員の増員、事務局体制の充実があるが、人材確保、財源、費用対効果から、時期尚早と考える。現在も年間計画を策定し、財務監査、行政監査を実施しているもので、ご理解願う。

林業を新たな政策の柱に



浅井 守雄 議員

問 豊富な森林資源を有する本市にとって林業の再興は重要な課題である。また世界規模の地球温暖化対策と経済危機下の雇用創出や木質資源工

ネルギーなどを担う林業を今こそ新たな政策の柱にすべきと考えるが所見を問う。

問 資源循環型社会の形成に向け、今年度策定したバイオマスタウン構

想では、マキ、チップ、ペレットなどの木質系バイオマスの燃料としての可能性を探っている。また、「魚沼の山の利用を考

える懇談会」を立ち上げ、新たな森林資源の活用や雇用機会の拡大につ

ながることが出来る事業の創出を模索し始めた。

答 資源循環型社会の形成に向け、今年度策定したバイオマスタウン構

想では、マキ、チップ、ペレットなどの木質系バイオマスの燃料としての可能性を探っている。また、「魚沼の山の利用を考

える懇談会」を立ち上げ、新たな森林資源の活用や雇用機会の拡大につ

ながることが出来る事業の創出を模索し始めた。

問 民間事業者への除雪委託料は稼働時間に応じた支払いで降雪状況に

大きく影響され今冬の暖冬少雪など不安定な側面を有している。市内山

間地は過疎化、高齢化の進行で要援護世帯や空き

家が増加し克雪力が著しく低下している。待機料

や除雪オペレーター育成など道路除雪経費が安定的に確保できるような取

組むべきと考えるが所見を問う。

答 市長会、関係機関等と歩調を合わせ、国に

対して道路除雪予算の安定的確保、除雪費支援制度の創設、除雪オペレーターを確保するための制度の拡充等を要望していきたい。

安定的・継続的な除雪体制の確保を

只見線浦佐駅 直接乗り入れ

問 上越新幹線、魚沼

基幹病院、水の郷工業団地と今後も只見線浦佐駅直接乗り入れが重要な課題と考える。新潟、福島両県と南魚沼市や只見線関係市町村で促進運動を進めるべきと考えるが所見を問う。

答 平成19年5月に南魚沼市、当市、只見町でJR新潟支社長に対し要望を行い、平成19年12月に中間報告があった。利用者

の落ち込み、小出駅、浦佐駅の改良工事に伴う多額な経営負担等を理由に、不可能であるとのことで、前向きな返答はなかった。

現在は回答待ちの状態であるが引き続き要望を行っているところで、JRより最終回答があったときは、関係市町及び県とも協議し、対応を検討したい。

庁舎一本化は急ぐべきでない



住安 孝夫 議員

だが、市内に現存する企業の振興をはかることはもっと重要ではないか。

答 多くの自治体が、

問 新庁舎はつくらないという大平市長の方針は正しいと思うが、庁舎の一本化は急ぎたいと言っていることには、すぐ賛同はできない。時間をかけてじっくり検討すべきではないか。

答 新庁舎建設以外の選択肢を模索し、一本化に向けて早期に対応する必要があると考えており、基本的には、年内を目途に庁舎再編の基本構想を策定し、その中で、位置についても一定の方向を示したいと考える。

問 企業誘致頼みでなく、いまある企業を大切に

答 企業誘致には賛成

医療を確保できるか否かについては、手術が必要な患者を常時受け入れ、麻酔医を配置するような機能を考えると、医師不足をはじめとした医療を取り巻く現状では、極めて厳しいものと思う。

医師確保運動を

問 医師不足だと言いつつ、医師確保のため取り組みをどれだけしているかという点、まことに心細い。市ぐるみ、地域ぐるみの運動を展開すべきではないか。

答 地域医療は、市民の健診や健康づくりの積極的な参加等、協力がなければ守っていくことはできないと考えている。

小出病院問題について

問 高度医療は市外の基幹病院に頼るとしても、それ以外の医療機能は魚沼市内に確保するという方針でゆくべきではないか。

答 市内において2次

その言やよし どう形にするか



山之内 伸一郎 議員

問 市長の所信表明は共感を持って聞いた。実現のためには選択と集中、強いリーダーシップが必要で

答 ①職員一人ひとりの能力開発と高い自立性を求め意識改革を促していく。②初年度は収入不足になるが、平成22年度からは収入支出を均衡させたい。③地域との話し合いにより単体でなく地域全体で検討し、計画策定を進めたい。

④地域課題を共有し、地域の特性に対し、地域と行政の役割分担のもと地域向上に結び付けたい。⑤総人件費の抑制は、定員適正化や時間外勤務の抑制などにより今後も進めていきたい。⑥まずは一社の決定を指して交渉を進めていきたい。⑦今後さらに検討させていただきたい。

問 農業は未来産業、魚沼にとっても重点産業との認識には同感だ。①直接支払をもっと有効活用できないか、②担い手づくりが地域農業を守る要と思うがどうか、③堆肥散布のシステムづくり、④有機センター運営、⑤田舎ぐらしや都市交流観光と結びついた魚沼農業ゾーン耕作放棄地対

答 ①組織化や担い手の育成を図る取組が重要と考える。②真の担い手や後継者の育成が必要であり、これらに向けた取組が重要と考える。③今年の秋散布に間に合うよう、持続可能な散布体制の構築を図りたい。④生産される堆肥に限りがあり、足りなくなることを予想される。どこに配分するか今後の検討となる。⑤複数課に分散していた事務を、産業課農政室一カ所にまとめ、グリーンツーリズムやこれ以上耕作放棄地を出さない対策に取り組みすることとしている。⑥直ちに導入することは困難だが、「魚沼産コシヒカリの米粉」というブランドや利用拡大に向けた消費者へのPRから取り組んでいきたい。

①職員一人ひとりの能力開発と高い自立性を求め意識改革を促していく。②初年度は収入不足になるが、平成22年度からは収入支出を均衡させたい。③地域との話し合いにより単体でなく地域全体で検討し、計画策定を進めたい。

介護難民について問う



星 謙一 議員

施設を建設することは困難な状況である。なお、ミニ特養を整備することは可能なので、第5期介護保険事業計画に向け、整備の促進を図りたい。

環境問題について問う

問 1 市の現状と課題、今後の動向について伺うと共に、「団塊世代の終の棲家」対策について問う。

2 住み慣れた場所での老後を暮らす、介護保険の理念は尊重しなければならぬが、厚労省、県に先んずる施策の必要性を問う。

答 1 多くの方が特別養護老人ホームへの入所申請をしており、入所は難しいのが現状。当市の老人保健施設は1施設のみと少ないが、大規模な施設整備を直ちに進めることは難しい状況にある。今後より良い介護サービスの提供を促進したい。

2 国の方針が転換されない限り大規模な介護保

険施設を建設することは困難な状況である。なお、ミニ特養を整備することは可能なので、第5期介護保険事業計画に向け、整備の促進を図りたい。

環境問題について問う

問 1 造林計画は京都議定書の一翼を担うか。

2 地元同意なくして環境アセスの調査費をの位置選定に入れられたのかを問う。

3 廃家電四品目引取り業務廃止と環境監視員の設置は魔女狩りにつながるのか。市独自の施策の中止はサービス低下であり、見直しを求めるものであるが、所見を問う。

答 1 生産性を考えると同時に環境に配慮した森林整備が必要である。

2 最終処分場の建設については具体的な建設構想や建設計画は定めておらず、位置選定について

3 廃家電品目の引取り業務廃止については排出方法の利便性の向上を図る理由から廃止することとした。環境監視員の設置については定期的に巡回監視し、市に状況を報告するもので、環境悪化や不法投棄の抑止力になることも期待している。

遠くなる基幹病院への搬送計画について問う。

問

1 救急医療の重要要素の一つに素早い搬送があげられる。以下3地域の急性期患者の搬送と広域体制について問う。

- ① 30分以内の地域
- ② 30分以上の地域
- ③ 遠隔地域の対応について問う。

答 基幹病院が「救命救急センター」としての機能を担うことにより、搬送時間が短縮し、医療環境が飛躍的に改善されると期待している。

答 1 学校の参加協力については、校長会に

職員の勤務及び超勤について



大平 栄治 議員

等に関する規則」に基づいて勤務時間の割り振りを行っている。

問

1 組織変更に伴う職員の超勤の減額について。

2 勤務時間を変更して(時差出勤も含め)超勤の減額をする考えはないか。

3 職員の勤務状況について(療養休暇等について)

答 1 職員の時間外勤務手当については、平成21年度からの機構改革に伴い室長級まで管理職員とすることや期末勤勉手当の役職加算の見直しにより約360万円の人件費の減額が見込まれる。

2 時差出勤については、既に窓口等で「魚沼市職員の勤務時間、休暇

2 勤務時間を変更して(時差出勤も含め)超勤の減額をする考えはないか。

3 職員の勤務状況について(療養休暇等について)

新潟国体後のスポーツの普及について

問 1 現在、国体に向けての学校、市民へのスポーツの参加をどのように進めていくのか。

2 市長の所信表明の中にある、推進組織の一本化及び市民のスポーツの参加をどのように進めるのか、具体的に問う。

3 職員の勤務状況については、3月1日現在4名の職員が休職、1名の職員が療養休暇中。この5名の内訳は、心の病が3名、内臓疾患が2名である。

新潟国体後のスポーツの普及について

2 推進組織の一本化については「魚沼市スポーツ振興基本計画」に位置づけられており、魚沼市体育協会とエンジョイスポーツクラブ及び行政が問題解決と将来目標を共有するためにも、組織の一本化を目指し市民全体のニーズに応える体制づくりを進めたい。

生活困窮者の税の執行停止について



森島 守人 議員

問 市・県民税等の課税は前年所得によって課税されることから、『今は仕事がないし、よって収入もなし』これでは税を納めたくとも納められない状況だ。このような状況の中「差し押さえ処分」が生活の維持や生業の維持に著しく影響があつてはならない。

答 納税に対する市の基本姿勢は、正当な賦課に対して納税の義務を履行することは、市民に対して公平と平等を確保する基本的事項であることをご理解いただくように努めたい。生活困窮者に対して当然に財産調査を行い、然るべき滞納処分の執行もするが、最終局面では自宅の搜索等を行い、ほかに差押える財産無し、自主納付できる資力無しと判断した場合、執行停止とすることとしている。執行停止後3年で不納欠損処分扱いとなる。

問 開かれた市政運営に行政広報のひとつである、広報・広聴がある。まちづくりの原点である市民との「対話」をどのように考え、実行に移すのか、問う。

答 予算的には、従前と比べて大きな額を計上しているわけではないが、実施に予算上特別に大きな経費を計上する必要はないものと考えている。広報紙やホームページの衣替えができないかと思っており、先行自治体の実践例等を参考にしながら「市民に開かれた市政」にむかって進みたいと考えている。

問 現在の経済情勢を考えると、財政再建だけに重点を置くのは問題がある。プレミアム商品券などの地方経済の活性化を考へるべきと思う。財政再建は実質公債費比率などの財政指標について、任期中に実現可能な無理のない目標を示し、行うべきと考へるが所見を問う。

答 地元経済の活性化が図れるよう、プレミアム商品券の発行支援には前向きに取り組みたい。魚沼市の実質公債費比率は、県下で2番目に悪い22・7%、財政力指数は県下で2番目に悪い0・



森山 英敏 議員

340、経常収支比率は、県下で4番目に悪い98・9%であり、残念ながら、どの数値をみても財政状況が悪化していることは明らか。特に、実質公債費比率が25%以上となると早期健全化団体となるため、この実質公債費比率を改善していくことが、当面の健全化に向けた課題と考へる。

平成21年度予算では、下水道事業会計の健全化を図るため、財政調整基金等を取崩し、起債の繰上償還等の財源として20億7,000万円を一般会計が上乗せして繰出し、また、一般会計での1億4,698万8千円も借換債を借りないで繰上償還を行うための予算を計上し、実質公債費比率を下げるための措置をした。今後も起債総額の縮減を図り、平成23年度決算における実質公債費比率が20%を下回るように努めたい。

問 市長は新庁舎はつぐらないと公約して当選した。議会は修正案を可決して新庁舎建設基金を残した。直近の住民の多数意見と議会の意見が違ふ事になった。公約実現のために今後の予定を示し、議会の理解を求めるべきと考へるが所見を問う。

答 今定例会では庁舎一本化のための基金組み換えについて、ご同意をいただくことができなかったため、基金に係る条例の提案を見送ることとしたが、本年12月を目途に庁舎再編に対する基本的な考え方をまとめさせて、その方針を明らかにしたい。

財政再建と新庁舎基金について

経済（景気）対策について



佐藤 貞一 議員

だが、一過性の刺激策、支援策は国の制度の範囲内で有効活用するにとどめたい。

新魚沼ブランドの育成について

問 100年に1度の不景気。国民は麻生さんに、県民は泉田さんに、市民は大平悦子さんに景気回復策を期待している。魚沼ユニバーティルはいかがか。定額給付金の効果見込みは。セットの地域活性化、生活対策臨時交付金（6億8千6百万円）はビッグボーナス。内容・効果の理解を求めるときと考えるが見解を問う。

答 「ものづくり振興協議会」は任意の団体であり、労務管理上の課題から職員派遣は難しい。魚沼産コシヒカリは、日本に留まらず海外でも認められ、魚沼産「安心・安全・高品質」のブランド価値は製造業において大きな力となっている。また、差別化を持たせた競争力のある産業振興が求められることも大切な部分であり、「新製品開発等の支援」が鍵となることを期待している。

問 一過性の景気刺激策に投入するのではなく、直面する人口減少や高齢化社会に対する備え、教育問題、地域の産業基盤の強化など、しっかりと議論をし、将来の課題に対応できるまちづくりの基盤を築いて行くことが先決と考える。定額給付金の効果について、総務省の見込みでは給付額全体の4割程度の見込み。市内の景気対策は必要

通について議論をスタートしないか。国道289号開通後の対応も含め市長の見解は。

答 通年交通となるには、まだ時間がかかるものと思われ、引き続き関係機関と力を合わせ、1日も早く通年交通となるように務める。

学区再編計画について

問 学区再編計画で入込瀬は混乱した。10年経つたら考えるではタイトル名が泣く。教育委員会の考えと何年後にはこうありたいと解り易く説明するべきと考えるが新教育長の所見は。

答 子どもたちにとってよりよい教育環境で育つてもらいたいと願いながらも、学校の統廃合には難色を示す場合が多いと思うが、子どもたちにとってよりよい教育環境で育つてもらいたいと願いながら「学校通学区再編計画（案）」を基に、地域や保護者と協議をして理解を得た上で進めていきたい。

国道252号の通年交通について

問 大平新市長の下、改めて国道252号の通年交



星野 邦子 議員

問 子どもたちの視力の低下が文科省の調査で公表されている。その対策に「ノーテレビ、ノーゲームの日」を設けてはどうか。家族が向き合い、貴重な時間が持てるようになるが。

答 行政が一律にトップダウン方式で啓発活動をするには自ずと限界がある。各家庭や保護者が、自分のお子さんの実態をきちんと把握した上で、親としての自覚と責任をもって取り組まなければならないと考える。したがって、基本的に保護者や家庭の自覚と責任においてなされるべきと考える。

問 高齢化の観点から、今後、更に重要な交通となるバス運行だが、現実

に誰も乗っていない大型バスが街なかを走っているのはもったいない。路線の見直しや、公共交通のない不便なところへの配車など配慮が必要ではないか。20年度実施ではなかったのか。

答 循環バスの見直しについては「地域公共交通総合連携計画」の策定に合わせて実施し、重複運行の整理・見直しなどを行い、経費の削減に努め、新たな運行システムや体制作りにも取り組むたい。

問 「職員の手当」6項目、24種類について問う。

答 1 支給実績は平成19年度約3億3千4百万円、平成20年度約3億3千6百万円となっている。2 税滞納処分手当は税務課所属職員が滞納処分、犯罪事件の調査、検査、取締りの業務に従事した日1日につき支給するもの。用地交渉手当は用地の取得又は物件の補償に関し、直接当該所有者等と面接して交渉する業務に従事した日1日につき支給するもので、午後10時から午前5時までが深夜時間となる。いずれも平成20年度支給実績はない。3 市のホームページでは、国と同じものは省略する様式となっている。21年度予算は、全会計で約2千3百万円を計上している。

問 1 勤勉手当の総額・状況
2 特殊勤務手当の中の●税滞納処分手当 350円/日
●用地交渉手当 650円/日
●深夜 975円/日
3 住居手当は新築後5年間、2,500円/月で約1,950万円、どんな計算か。又市報には3種類掲載され、借家に最高27,000円/月、世帯主1,000円/月とあるが、諸手当の中の住居手当にないのは何故か。又、21年度予算の内容と、今後の方向は。

答 1 0円/月、世帯主1,000円/月とあるが、諸手当の中の住居手当にないのは何故か。又、21年度予算の内容と、今後の方向は。

所信表明を問う



桜井 稔 議員

問 1 新税創設は住民負担につながる。これが主婦感覚、市民目線といえるか。地場産業創出、興隆で増収を検討する事が大切であるか。

2 生活交通確保として市内全域巡回の病院、買い物など目的別バスの創設、手前集落迄来ているバス延伸による空白地域解消を求めているが。

3 健康で安心して暮らせる医療と福祉の充実したまちづくりを目指す。①小出病院の医師確保は重大であり、市として研修医師招へいに取り組み必要があるが。②堀之内病院経営の将来展望、改革プランの内容は。③在宅、地域介護充実の為、ヘルパー育成に市の助成を。

4 環境保全と鳥獣被害対策①被害実態はどうか。共生も大切であり、専門技術

員の養成が必要であるが。②川鶴による鮎漁の被害は甚大であり、漁協への協力を借しなくてはならないのでは。⑤ 市政50周年の記念事業として非核平和都市宣言を求めらるが。

6 全国で事例のある生活保護審査等での悲劇、人権蹂躪じゅうりゃくが起きない為には、憲法を理解する職員の育成が大切であるが。

答

1 主婦感覚とは、節約に限界が生じた場合、新たな収入源を模索するということである。なお、所信表明で提起した税は、受益に対する負担とした目的税としての性格を持つものである。

2 「地域公共交通総合連携計画」策定時の検討課題とさせていたきたい。

3 ①小出病院は「臨床研修病院」の指定病院には該当していないが、小千谷市魚沼市川口町医師会では「地域医療」を学ぶ研修医を本市に招へいし、毎年8名の地域医療研修を行って

いる。今後も小出病院や郡市医師会等と連帯を図りながら、引き続き医師確保に向けて取り組みたいと考える。②基幹病院や小出病院の機能が明確化されることにより将来展望が明らかになると考える。現在、改革プランの三本柱「経営の効率化」「再編・ネットワーク化」「経営体系の見直し」のうち「経営の効率化」を主として病院内で協議しており、計画策定に取り組んでいる。

③資格取得は重要なことであるが、市独自の助成制度については、今後の検討課題とさせていたきたい。

4 ①合併後人的被害の報告はない。専門職の養成は予定していないが、研修会等へ職員を積極的に参加させている。

② 広域的に県や漁協等と連携して対応していきたい。

5 既に市議会で決議されていることを踏まえて対応したい。

6 階層別研修や専門研修としての法制執務等の研修により、憲法の基本理念等についても研修を行っている。

市長の政治姿勢について



森山 博 議員

問 今回の所信表明で、都市計画税を初めとした3つの新税を新たに市民に求める構想を打ち出したが、その前に水道料金、保育料金と幼稚園授業料などの格差を早急

に是正するなど、受益者負担の見直しが先ではないか。

答 受益者負担の適正化や棚卸しなどによる行政経費のムダの排除などは是正することが前提と考

市長がいう市民目線とはどういうことか

問

市長の所信から、予算説明のなかで行政用語だらけの円グラフなど、市民目線に合っていないと述べられている。予算説明資料のなかに円グラフすら無い。また、以前から申し上げている経常収支比率など、極めて初歩的にかつ重要な資料が出されていない。お

つしやることと実行が異なっているのではないか。私が考える市民目線とは、自分のおかれている立場、職業、環境によって、目線というものはそれぞれ異なるのではないか。この経済不況の現下における市民の目線は、借金返しか。一刻も早く、

市としての不況対策を講じることと想っている。市民目線とはどういうことなのか問う。

答

「市民目線」とは、為政者の立場から市民の声にこたえるだけでなく、一市民、一主婦としての感情を自由に働かせ、それを市政に反映させたいと考えてきたもの。つまり、特定の目線で物事を判断するのではなく、様々な立場から施策や制度を考えていく必要があるという意味で表現したものである。



総務文教委員会報告

3月2日

審査事件

請願第2号 アフリカ・ソマリア沖への自衛艦派遣に反対する請願

不採択

請願第3号 平成21年度税制「改正」関連法案において消費税の税率引き上げを行わないことをもとのめる請願

不採択

議案第25号〜議案第28号及び議案第31号〜議案第36号

原案可決

議案第34号魚沼市公民館条例の一部改正について

湯之谷公民館の位置が、大沢から改正により七日市になっているが区長会の了解があったのか。

区長会に話してほしい。

運営審議会において

の方針なのか。

答 運営審議会の了承は得ている。

問 改正により、公民館長の報酬が大幅にアップ、月額8万円になったが勤務体制はどう変わるのか。

答 中央公民館長は常勤を考えているが、初年度は週15時間の勤務を考えている。

調査事件

固定資産税の評価替えについて

平成21年度に固定資産の土地、特に宅地について評価方法の変更を予定。固定資産税の縦覧は4月1日から始まる。納税者への周知については、納税通知書送付の際、資料を同封予定。

福祉環境委員会報告

2月9日

調査事件

1 現地視察及び総括

ごみ分別では「クリーンセンターかしわざき」、生ごみの堆肥化では「川西有機センター」を視察し、ごみ処理、エコプラント魚沼の延命、有機センター及び最終処分場の件と併せて議論した。

各議案の質問・反対意見抜粋

議案第39号 魚沼市介護保険条例の一部改正について

原案可決

問 今回大幅な保険料引き上げになるがその原因は。

答 原因としては、介護認定者の増加、重度化の進行、介護サービス基盤の充実が上げられる。さらに魚沼市は、給付準備基金がほとんどないことが全国ベースより上がってしまう要因である。

議案第43号 魚沼市国民健康保険税条例の一部改正について

原案可決

問 今回保険料が大幅アップだが、前年度と同じ保険料にするには何千万必要か。

答 今回1億円繰り入れの税率アップで、概ね2億円必要。そうすると準備基金はゼロとなる。



クリーンセンターかしわざき視察

産業建設委員会報告

2月2日

調査事件

1 有機センター現地視察

各施設の工事進捗状況や施設内容について説明を受け、視察の総括では、モミ殻の収集方法、収支計画等について質疑を行った。

2 その他

中越大地震復興基金事業の農業・養鯉用木水源確保支援事業について、目的外使用等とする声などがあがっていることから、事業の制度、申請件数、魚沼市井戸条例との関係等についての質疑を行った。

また、除雪稼働体制や少雪に対しての対応方法について質問が出され、説明を受けた。

請願第1号 金融危機に

賛成者少数 不採択

請願第4号 定額給付金に伴うプレミアム商品券発行事業についての請願

採択

議案第50号〜議案第57号

原案可決



完成間近の魚沼市有機センター視察

小出病院等対策調査 特別委員会報告

1月28日

調査事件

湯沢町保健医療センター
現地視察

平成14年「健康増進施設」

「総合福祉医療センター」を併設する保健医療センター1施設完成、開院

地下1階地上4階

●病床数

●診療科

内科、外科、小児科、整形外科、眼科、歯科

●医師

常勤7人、非常勤3人

●病院の運営
従前は町立病院 平成18年9月から指定管理者制度による運営に移行。

2月16日

調査事件

1 現地視察の総括について

湯沢町保健医療センター現地視察の総括を行った。

2 魚沼地域医療整備協議会の検討経過等について

第2回魚沼地域医療整備協議会の検討経過等について執行部から説明を受け、質疑を行った。

閉会后、地域医療を考

える市民会議との懇談会を行った。



湯沢町保健医療センター視察

庁舎再編調査 特別委員会報告

2月5日

庁舎再編について、市民検討委員会の検討結果

についての市長の考え方について質疑を行った。

市長 市民検討委員会の意見を尊重し、市民の意向に沿った庁舎とする。

庁舎の一本化については、財政の健全化、行政の効率化などの観点から検討を進め、新築以外の新たな選択肢を模索しながら進めたい。

問 耐震構造、免震構造でもない庁舎をどう補強するのか、特例債を生かさないのであるのか。

答 選挙で新庁舎はつくらないと言った。理解頂きたい。

問 庁舎の一本化と言っ

ているが、どの様な形か。

答 21年度に、一つの本庁方式を考えて計画するが、入広瀬、守門には窓口が必要と思う。

問 合併協では、十年以内に新たな庁舎をとの約束事もある。新庁舎をつくらないのであれば、市民に説明の必要もあるがどうか。

答 今後、市民に理解して頂く場が必要と思う。

問 基金条例を改正すると言ふ事は、もう庁舎は、新築しないと言ふ事なのか。

答 直近の民意の部分で、一つの考え方が出さ

れているので、市民目線で、今後、検討していく。

復興基金水源確保調査 特別委員会報告

特別委員会の設置

全員協議会等で、価格及び目的外使用など、補助要綱に照らし問題があったのではないかとこの問題が提起されたので、当局が調査チームを設置して追跡調査する旨の報告があった。

議会では百条委員会設置の意見もあったが、特別委員会で調査することにし、2月17日臨時議会において特別委員会が設置された。

第2回委員会

2月17日から23日までの7日間にわたって行われた現地調査の一次判定結果や今後の予定について当局から説明があった。

調査チーム体制について、水利権について、メーター単価の違いについて、今後の補助金の支払い日程等に対する質疑を行った。

第3回委員会

委員から現地調査や調査項目について、農林課の対応について、建設業法違反の有無、今後の日程等について質疑があった。また、業者名公表の要望も出された。基金事務局から特別委員会への出席要望を決めた。

第4回委員会

問題解決まで代金が支払われないため、業者から資金繰りが出来ないとの深刻な問題も提起され、セーフティネット資金活用の説明があった。

基金事務局に対する質問事項が話し合われた。

今後の調査予定

4月中旬に調査を終了し、5月開催予定の復興基金理事会で処理方針が示される予定。

市民の声

議会を傍聴して



須原 酒井正男さん

第一回定例会の一般質問を傍聴する機会がありました。二回目であったが傍聴者は前回よりも少なくもったいなく感じました。百年に一度といわれる経済危機の中、新市長の所信表明に対し多角度からの質問が多かった。内情の異なる町村の合併からか、思うように進んでいない魚沼市としての一体感の遅れを感じ、合併後処理の難しさを感じた。

課題と解決策を明確にし、ゴールを見据えながら高いハードルを市民と一緒に乗り越え、また、少し元気の足りない職員も見受けられ、強いリーダーシップにより組織としての閉塞感の打破にも期待したい。市長公約の改革は容易で

ないだろうが、そんなに気張ることなく、なるべく早い時期に「人と四季がかがやく雪のくに」となることを願っている。

生きること



芋鞘 浅井作松さん

米国発の金融不安から経済不況がまたたくまに日本に波及してしまい、派遣切り、内定取り消し、企業倒産等、不況の嵐が吹き荒れています。

そうしたなか、昨年九月二十五日に佐渡で試験放鳥された、トキ個体番号三号みゆきちゃんが魚沼市に到着したことは、明るい話題となりました。雪原を悠然と舞う、初めて見るトキの美しさに心が癒される思いでした。また、田んぼで、無心で餌を啄む、みゆきちゃんをみていると、四十キロもある日本海を渡って

きたエネルギーがどこにあるのだろうと、ただただそのたくましさに感嘆し、感動するばかりです。

魚沼市、十日町市、長野県木島平、そして再び魚沼市へと餌を求めてさまようみゆきちゃんを国は、そのままにしておく

と明言しておりますが、命の尊さをどう感じているのか考えさせられます。人間の手で、みゆきちゃんという命を誕生させ、生態調査だけを優先し、命の尊さを軽視するやりかたは、結局は、人間の命の大切さに何も思わなくなってくる人が増えてきている現実ではないかと思うとやりきれない気がします。

また、餌を探して、あつちこつち移動しているみゆきちゃんをみていると、不況の波に苦しんでいる多くの人たちに見えてしかたがありません。一刻も早く、健常者も、障害者も、みゆきちゃんを含めた命あるものすべてへ向けだてなく安心して、生きること、生きられる社会を構築されるよう国・市に切望します。

議会を傍聴してみませんか



市議会ホームページをご覧ください

魚沼市のホームページに、市議会のページを開いています。議会の構成、議員の紹介、議会の日程、本会議や特別委員会の会議録、議会だよりを掲載しています。どうぞご覧ください。ホームページアドレス <http://www.city.uonuma.niigata.jp/>

「市民の声」の原稿を募集します

- 字数3000字程度
 - タイトル
 - 住所・氏名
 - 顔写真
- を同封の上お寄せ下さい。送り先

魚沼市議会事務局
(魚沼市今泉 1488番地1)

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あとかき

前任者の後を受けて、2年間8回の「議会広報」の編集をさせていただきました。原稿依頼、1次校正、2次校正、校了、納品、発行と4回の編集委員会です。ページ数も限られ、技術的にも限界があり、市民の皆さんに「議会の様子」を知っていただくよう努力したのですが、どうだったでしょうか。「市民の声」をより多くの市民から書いていただくとうと公募したのですが、原稿を寄せていただく方が少なく、依頼をして書いてもらいました。市長選の後は、県下初の「女性市長」という事で傍聴者が多くなり議場が賑やかになりました。議会に多くの市民の方から関心をもってもらい、「市民の声」を寄せてもらいたいものです。(星 孝司)